

高校教育機会とアクセスの趨勢 —収容力の地域間格差—

村山 詩帆

Trends of Gaps in Access to Senior Secondary Education:
A Quantitative Application of Geographical Information in Japanese Educational Equity

Shiho MURAYAMA

要 旨

教育機会の趨勢に関する実証研究は中等教育を扱ったものが少なく、都道府県単位の分析になっているのに対し、本稿では都道府県のみならず、市町村の単位で生じる量的な収容力の地域間格差の問題に取り組んでいる。分析の結果、(1) 都道府県より市町村間格差が大きく、やや拡大していること、(2) 相対的な収容力の都鄙格差はあるが、絶対的な都鄙格差は縮小しており、私立学校が人口密集地域に集中する傾向にはないこと、(3) 学区制度や地域の教育機会に制限されない高校教育へのアクセスが市町村単位の収容力におよぼす効果は明瞭でないこと、(4) 高校収容力の私立学校依存度が深まり、市町村では地方財政、都道府県では教育行財政に依存していることなどが示唆された。

【キーワード】 再編・統合、高校収容力、市町村間格差、教育へのアクセス、私立学校

1. 序 論

人口急増期の高校増設に対し、政府が一律の財政補助以上に積極的な関与を示さなかったことから、少子化とともに人口密集地域への私立学校の集中化が進むとする予測がある(香川・児玉・相澤2014, 56-59, 178-182頁)。この予測が正しければ、人口規模が大きくなるほど高校教育機会に占める私立学校のシェアは大きくなるのみならず、その傾向は人口減少期に強化されるはずである。

自由主義的な行政改革と相俟って、2002年から通学区域の設定が都道府県の判断に委ねられるようになった結果、公立高校の再編・統合、学校規模の縮小が進んでいる。また、高等学校設置基準、高等学校通信教育規程の改正を通して、定員管理の対象外である広域通信制の課程が設置されるようになったことで、全日制や定時制の生徒募集に不利益をもたらす可能性が生じている(内田・神崎・土岐・濱沖2019, 13頁)。だが、通学区域の廃止は移動コ

ストのかからない学校選択の自由を保障するものでは必ずしもなく、通信制高校が移動コストより選好されるのかも未知数である。

少子化によって縮小する教育機会を補完する役割を通信制高校が獲得している可能性は十分に考えられるものの、通信制高校の発展が市場原理にどこまで依拠しているのかは定かではない。教育費の負担能力に不安がある人々や、将来的に得られる便益を教育費負担が上回ると考える人々は、私立学校の利用を避けるかもしれない、少子化によって受験競争が緩和された結果、教育達成へのコミットメントの分極化が起こるとされている（中西2011, 143頁、荻谷2002, 86頁など）。ここからは、人口密集地域に私立学校が集中する効果が観察されたとしても、特定地域への集中化による競争から収益性の確保に困難を来たし、私立学校が分散する効果が働くとする予測も成り立つ¹⁾。

少し意外に思われるが、高校教育機会の地域間格差を量的に吟味する素地は、高校への進学者数の割合が90%に達し、教育や文化、医療の水準確保を基礎的な条件とした「第三次全国総合開発計画」が策定された1970年代にはほぼ失われている²⁾。都道府県間の格差が少なからず残存する大学進学率とは異なり、高校進学率は1974年に90%を超え、現在まで約98%の高水準を維持している。菊池（1975, 256-258頁）では、都道府県内の格差は明らかでないとして、1950年から1975年の間に高校進学率の都道府県格差が大学進学率以上に縮小する傾向を析出している。しかしながら、塚原・小林（1979）、塚原・野呂・小林（1990）、粒来・林（2000）のように、社会階層と移動に対する出身地や居住地の役割がしばしば実証的な研究の関心を集めることはあっても、高校教育機会の量的な地域間格差に関心を寄せた実証研究は、菊池の研究以外に見当たらない³⁾。自宅から学校までの通学距離か、寮や寄宿舎の利用によって生じる地域移動に注目しない限り、地域間格差が問われる余地は時代的に後景へ退いていたと考えられる。

人口急増期にはなかった通学区域の廃止による学校選択の広域化、広域通信制の課程などの行政改革を通して、高校教育機会を構成する学校間の再編・統合を促す効果がどのくらい働いたのかについても、少なくとも量的には未解決のままである。また、政府が主導した平成の合併以降、広域化する地方公共団体は市町村の単位にまで新たな行政課題への対応を迫るようになってきている。高校教育機会の市町村間格差は人口急増期を経て減少期に入ってから明らかにされることはなかったが、機会を支える構造は広域自治体と基礎自治体間の役割分担に依拠している。このような地方公共団体の教育的実情を考慮に入れるならば、都道府県単位の分析から得られる「生態学的相関」(ecological correlation) を都道府県内にある市町村を単位とする「個々の相関」(individual correlation) に代替した場合、変数間の関連性を読み誤る危険性はますます無視できなくなる (Robinson 1950, pp. 351-354)。高校教育機会の地域間格差を改めて主題化するにあたって、都道府県のみならず、より小さな市町村の単位に注目した実証的なアプローチが不可欠となる。

2. 方法とデータ

高校教育機会の量的側面に生じる地域間格差を都道府県と市町村に注意深く区別して分析するに先立ち、地域内に居住する中学生が地域に立地する高校へ進学できる容量として「高校収容力」を想定している。高校収容力は、高等教育機会の地域間格差を検討する際に用いられる「大学収容力」と基本的に同じく、学校所在地の入学者数を学校所在地の中学校卒業生数で除すことによって求めた指標である⁴⁾。地域間の移動はほぼ分析の射程外となるが、都道府県と市町村からなる異なる単位の地域間格差を示すのであれば差し当たり十分であり、連続量として扱える利点も大きい。

2.1 データセット

高校教育機会の地域間格差を都道府県と市町村の単位で比較検討するため、政府統計のうち主として過去10年間の文部科学省『学校基本調査』（学校調査、卒業後の状況調査および市町村別集計）を利用し、国公私立高校全体の収容力（以下、「高校収容力（全体）」と略記）と公立高校を除いた収容力（以下、「高校収容力（公立を除く）」と略記）からなる2つの高校収容力を連続量として作成した。高校収容力（全体）はある都道府県または市町村の中学校卒業生数に対する高校学年別生徒数（1学年）の比、高校収容力（公立を除く）は中学校卒業生数に対する公立を除く高校学年別生徒数（1学年）の比を同じく都道府県、市町村単位で示すものである。

高校は大学ほど都道府県外への地域移動を伴わないことから、都道府県間にセグメント化した機会の構造が成り立っており、主に都道府県内の居住者に便益をもたらすと推測されるが⁵⁾、都道府県内の市町村間では、近隣の市町村からの地域移動によって居住地以外の市町村に立地する高校の教育を享受するケースが少なくないと考えられる。また、高校ランクによる出身階層や初職の差がベビーブーム以後の世代で顕著になるとする中西・中村・大内（1997, 72頁）のような先行研究もある。しかしながら、本稿では高校教育機会をめぐる地域間格差の量的な全体像を、まずは都道府県と市町村の別に明らかにすることを優先し、トラッキングの構造など、質的な格差に関しては基本的に扱わない。

なお、高校収容力のみならず、高校収容力の変動に影響をおよぼす構造要因について若干の検討を加えることを目的として、総務省『地方財政状況調査』（地方公共団体の主要財政指標一覧、決算状況調）の統計表を、『学校基本調査』と時系列的に同一年次で結合したデータファイルを使用する⁶⁾。市町村数が2010年の1,750から2019年の1,741に減少している点を考慮し、2019年時点の市町村を基準に、合併や編入のあったケースは値を合算することによりパネルデータとして作成している。

2.2 変数とモデルの概略

高校教育機会の指標である高校収容力（全体）、高校収容力（公立を除く）を、都道府県

と市町村の異なった2つの単位で同様に求め、時系列的な変動を比較するのみならず、都道府県を単位とする「生態学的相関」と、都道府県内にある市町村単位の「個々の相関」の間にある異同についても比較したい。こうした問題関心から、説明変数と被説明変数の間にある縦断的な関連性を検討できる時系列データの混合モデル分析を採用し、教育機会の趨勢を明らかにする。ここで提示する分析モデルは、高校教育機会をめぐるアクセスの地域間格差の背後に収容力の不均質性が存在し、かつ地域の教育的実情を構成する諸変数に不均質性が対応すると考える地域要因論的アプローチに依拠している。シンプルな発想ではあるが、大学進学率の地域間格差を、賃金格差を誘因とする地域移動に還元しようとする朴澤（2016, 171頁）の研究など、実証研究の文脈において散見されるアプローチである。

表1 分析に使用する説明変数

モデル	地域要因	説明変数
モデルⅠ	①15歳人口の規模および地域移動の自由度を規定する学区制度	15歳人口(中学卒業生数)、通学区域の廃止状況ダミー(通学区域なし=0、通学区域あり=1)
モデルⅡ (モデルⅠに追加)	②高校教育へのアクセス	高校進学率、他県への進学率、通信制進学率
モデルⅢ (モデルⅡに追加)	③教育機会の私立学校依存度	高校収容力(公立を除く)
モデルⅣ (モデルⅢに追加)	④地方財政による制約と教育行財政の選好	財政力指数、歳出総額に占める高等学校費の割合(以下、「高等学校費率」と略記)

分析に使用する変数は、都道府県と市町村のいずれも同じものであり、被説明変数には高校収容力(全体)を用いる。地域の教育的実情に対応する説明変数は、表1に示す通り、①15歳人口の規模および地域移動の自由度を規定する学区制度、②高校教育へのアクセス(選好と制約が含まれる)、③教育機会の私立学校依存度、④教育に対する公的支援を可能にする地方財政による制約と教育行財政の選好の4つの地域要因に分けている。これらのうち、①の地域要因を構成する説明変数をモデルⅠとし、②から④までの地域要因をなす説明変数を逐次的に追加投入する4段階モデルによって、高校収容力の地域間格差をどこまで地域の教育的実情に還元できるのか、分析と考察を加える。

3. 高校収容力の地域間格差

高校教育機会の指標として、都道府県と市町村の異なる単位で高校収容力の記述統計量を用いながら、第一に、全体の収容力と公立を除く収容力の別に地域間にある絶対的な変動と時系列の総体的な変動を比較し、都鄙格差にいかなる変化が起きているのかを検討する。第二に、高校収容力を被説明変数とし、人口規模や学区制度、高校教育へのアクセス、私立学校依存度、地方財政による制約と教育行財政の選好といった地域の教育的実情を構成する指標をどのくらい高校収容力に還元できるのか、地域要因論的アプローチによって析出する。

3.1 高校収容力の都道府県・市町村間格差と都鄙格差

高校収容力を要約する統計量として、都道府県間の中央値と平均値、標準偏差および最大値と最小値を表2aに示す。高校収容力(全体)の中央値と平均値には違いが殆どなく、2010年から2019年までほぼ.96のまま推移している。標準偏差は2019年に上昇しているものの.04に止まっており、(自県内にある)教育機会の不足から生じる「必要移動」(林2002, 139頁)はごく小さいことになる。最大値は東京都または山梨県の1.03~1.05、最小値は神奈川県.88もしくは.89となっているが、ここからは高校進学に際して首都圏を中心とした地域移動が起きている可能性が示唆される。高校収容力(公立を除く)については、中央値と平均値に大きな乖離は生じておらず、標準偏差は.09のまま変化していないが、中央値は.23から.27、平均値は.24から.27へやや上昇している。また、最大値はほぼ.59、最小値はいずれも.04で推移している。

表2a 高校収容力の都道府県間の中央値と平均値、標準偏差および最大値と最小値

	全 体					公立を除く				
	中央値	平均値	標準偏差	最大値	最小値	中央値	平均値	標準偏差	最大値	最小値
2010年	.96	.96	.03	1.04	.88	.23	.24	.09	.59	.04
2011年	.96	.96	.03	1.04	.89	.24	.25	.09	.59	.04
2012年	.96	.96	.03	1.03	.89	.24	.25	.09	.59	.04
2013年	.96	.96	.03	1.04	.88	.26	.25	.09	.58	.04
2014年	.95	.96	.03	1.05	.88	.26	.26	.09	.59	.04
2015年	.95	.96	.03	1.04	.89	.27	.26	.09	.59	.04
2016年	.96	.96	.03	1.05	.89	.26	.26	.09	.59	.05
2017年	.96	.96	.03	1.05	.89	.27	.26	.09	.58	.04
2018年	.96	.96	.03	1.05	.89	.28	.27	.09	.59	.04
2019年	.95	.96	.04	1.05	.89	.27	.27	.09	.59	.04

都道府県単位の高校収容力(全体)を参照する限り、高校教育機会の地域間格差には高等教育機会のように大きな格差が生じていない。ただし、首都圏や関西圏では他県への進学率がやや目立ち、埼玉県は約9~10%、奈良県は約11%が他県へ進学しているなど、「必要移動」に還元できない地域移動が起こっていると考えられる。また、高校収容力(公立を除く)が漸増傾向にあることから、高校教育機会は私立学校への依存を深めており、都道府県間に少なからず格差をもたらしている。

表2bは、市町村の単位で高校収容力の中央値と平均値、標準偏差および最大値と最小値を示したものである。都道府県間にくらべ、高校収容力(全体)の中央値と平均値は明らかに低く、前者は.76から.72へと漸減傾向にある。平均値は.74前後で推移しているものの、標準偏差が.59から最大で1.17にまで上昇している。最大値は40.00に達しており、最小値は0であることから、他地域からの通学や地域移動の受け皿になっている市町村、高校がない(あるいは廃止された)市町村が存在することがわかる。高校収容力(公立を除く)に関しては、中央値が.00のまま推移しているのに対し、平均値は.11から.13、標準偏差は.29から.34、そして最大値は4.10から6.33へと上昇している。中央値と平均値に開きがあるのは、市町村

の一部に突出した高校収容力（公立を除く）を示すケースが含まれ、平均値が歪められることによる。

高校収容力に都道府県単位では地域間格差がなくても、市町村単位では高校収容力(全体)、高校収容力（公立を除く）のいずれにおいても格差があり、そうした市町村を単位とする地域間格差は拡大しつつある。地方の出身者による地域移動の経路として吉川（2001，36-39頁）が描出した「ローカル・トラック」の背景には、学校の「輪切り」と無縁な地域で唯一の県立高校の進学クラスという特有の教育的実情があったことを想起すれば、すでに都道府県内部では市町村間の移動は珍しいものではなく、地域によってはありふれた高校教育へのアクセスだったのかもしれない。

表2b 高校収容力の市町村間の中央値と平均値、標準偏差および最大値と最小値

	全 体					公立を除く				
	中央値	平均値	標準偏差	最大値	最小値	中央値	平均値	標準偏差	最大値	最小値
2010年	.76	.74	.59	5.33	.00	.00	.11	.29	4.10	.00
2011年	.75	.74	.68	13.33	.00	.00	.12	.30	4.04	.00
2012年	.75	.74	.63	7.45	.00	.00	.12	.32	5.77	.00
2013年	.74	.74	.64	8.00	.00	.00	.12	.31	5.65	.00
2014年	.74	.74	.75	18.33	.00	.00	.12	.30	4.14	.00
2015年	.74	.74	.78	18.50	.00	.00	.12	.33	5.63	.00
2016年	.73	.76	1.17	40.00	.00	.00	.12	.31	3.76	.00
2017年	.73	.73	.71	13.33	.00	.00	.12	.32	5.30	.00
2018年	.72	.74	1.08	37.00	.00	.00	.13	.34	6.33	.00
2019年	.72	.74	1.08	37.00	.00	.00	.13	.34	6.33	.00

なお、2019年時点で1,741市町村のうち446、約26%には高校がないが、それらの市町村に高校生がいらないとは限らない。高校のない市町村における15歳人口について四分位数を示すと表3のようになる⁷⁾。高校のない市町村の第3四分位は、2010年から2019年のいずれも高校が1校ある市町村の第1四分位数より大きい。また、高校が2校以上ある市町村の第1四分位数391~437を上回る15歳人口規模をもつ高校のない市町村が存在し⁸⁾、最大値は718人に達する。これはかつて「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」（昭

表3 高校設置パターンによる15歳人口の四分位数

	設置校なし			1校のみ			2校以上		
	第1四分位	第2四分位	第3四分位	第1四分位	第2四分位	第3四分位	第1四分位	第2四分位	第3四分位
2010年	27	61	118	79	155	292	437	749	1,467
2011年	25	58	106	80	156	288	417	738	1,410
2012年	25	55	111	78	151	286	429	736	1,447
2013年	23	52	102	76	148	289	421	737	1,435
2014年	23	51	105	76	149	280	416	732	1,442
2015年	23	54	107	70	146	283	417	731	1,431
2016年	22	53	100	74	146	277	425	735	1,431
2017年	22	49	97	66	145	278	408	729	1,417
2018年	20	47	95	70	140	268	391	712	1,399
2019年	20	47	96	71	140	268	392	712	1,399

和36年法律第188号)に公立高校の学校規模として示されていた収容定員300人を大きく上回る。高校のない市町の中学卒業者には、必ずしも人口規模に還元できない教育行財政上の理由によって、他市町村への「必要移動」に迫られるケースが含まれていると考えられる。

高校収容力には都道府県より市町村間に大きな格差があるが、人口密集地域との関連は依然として不明である。図1は、高校収容力(全体)と高校収容力(公立を除く)について、地方公共団体の区分別に平均値の推移を示している。高校収容力(全体)の平均値は、特別区、政令指定都市、中核市、(政令指定都市、中核市を除く)市、町、村の順に大きいが、政令指定都市と中核市の間に差は殆どなく、市と町村間に大きな格差がある。また、順位の変化は起きてはいないものの、町の平均値が.65から.60に減少する一方、村の平均値は.19から.39にむしろ増加している。高校収容力(公立を除く)に関しても、地方公共団体の区分による順位は変わらないが、特別区の平均値が際立って大きく、.75から.80に増加する傾向にある。ただし、高校収容力(公立を除く)の平均値はいずれの地方公共団体の区分においても微増している。

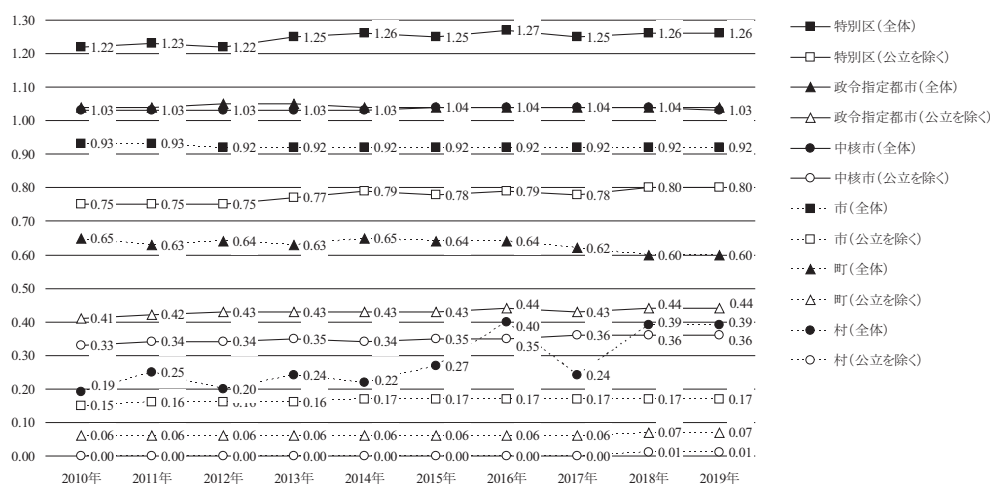


図1 高校収容力の地方公共団体区分別の推移(平均値)

私立学校の集中化が人口密集地域に限られた現象であるとするれば、地方公共団体の区分による都鄙格差は拡大するはずである。高校収容力と地方公共団体の区分との相関比(r^2)を示すと、図2のようになる。2010年に.16であった高校収容力(全体)の相関比は2019年に.04まで減少し、高校収容力(公立を除く)でも.14から.11へと微減していることから、人口密集地域に私立学校が集中化する度合いは少なくとも深まってはいない。特定地域への集積力のみならず、分散力が作用する企業間の競争効果(黒田・田淵・中村1996, 248頁)は、私立学校の配置状況にも働いているのかもしれない。

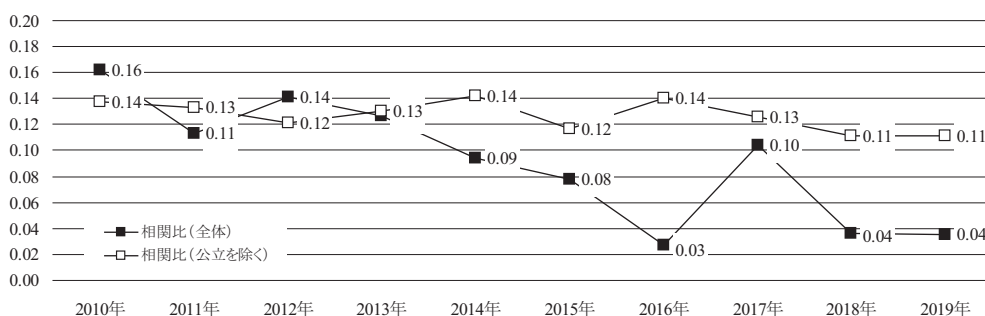


図2 高校収容力の地方公共団体区分間の相関比 (η^2) の推移

3.2 高校収容力と地域の教育的実情

相対的な都鄙格差を生じながら、絶対的な格差をやや縮小させる傾向にある高校収容力が、地域の教育的実情を構成する①人口規模と学区制度、②高校教育へのアクセス、③教育機会の私立学校依存度、④地方財政と教育行財政といかなる関係にあるのかは、未検討のままになっている。ここでは、表1で示した地域の教育的実情に関する諸変数の変化が高校収容力にいかなる変化を促すのかについて、都道府県と市町村の単位で縦断的に分析した結果を検討しておく。

表4aは、都道府県を単位としたパネルデータによる高校収容力（全体）の混合モデル分析の結果である⁹⁾。人口規模と学区制度に関する15歳人口、通学区域の廃止状況ダミーを説明変数としたモデルⅠは、切片を除いた推定値の標準誤差からはいずれも統計的な有意差が認められない。高校教育へのアクセスに関する諸変数を追加投入したモデルⅡでも15歳人口、通学区域の廃止状況ダミーに有意差は認められず、モデル適合度の指標である情報量基準AIC、BICは改善されていない。しかしながら、高校進学率は5%水準で有意な正の効果、他県への進学率および通信制進学率は0.1%水準で有意な負の効果が認められる。教育アスピレーションは機会の豊かさ、都道府県内に収まらない高校教育へのアクセスは機会の乏しさと関係がある可能性を示唆している。教育機会の私立学校依存度を反映する高校収容力（公立を除く）を追加したモデルⅢでは、通学区域の廃止状況に有意差はないが、15歳人口は5%水準で有意である。また、0.1%水準で高校収容力（公立を除く）に有意差が認められ、高校進学率が1%水準で有意な正の効果、他県への進学率と通信制進学率は0.1%水準で有意な負の効果を示している。ただし、高校進学率は微減したにすぎず、高校収容力（公立を除く）を経由した間接効果はごく小さなものでしかない。モデルⅣで地方財政と教育行財政に関する変数として財政力指数と高等学校費率を追加投入した結果、後者に5%水準で有意な正の効果が認められたものの、前者は有意ではなかった。その他、15歳人口に5%水準の有意差が現れたが、通学区域の廃止には依然として有意差はなく、モデルⅢで、205であった高校収容力（公立を除く）が、190に減少したくらいで、殆ど変化がない。

表 4 a 都道府県パネルデータによる高校収容力（全体）の混合モデル分析（最尤法、AR1）

	モデル I		モデル II		モデル III		モデル IV	
	推定値	標準誤差	推定値	標準誤差	推定値	標準誤差	推定値	標準誤差
(切片)	.963***	.007	-.108	.106	.081	.101	.073	.101
15歳人口	-.000	.000	.000	.000	-.000*	.000	-.000*	.000
通学区の廃止状況ダミー	.003	.002	.002	.002	.002	.002	.002	.002
高校進学率 (%)			.011**	.001	.009***	.001	.009**	.001
他県への進学率 (%)			-.005***	.001	-.005***	.001	-.005***	.001
通信制進学率 (%)			-.006***	.001	-.006***	.001	-.008***	.001
高校収容力（公立を除く）					.205***	.023	.190***	.023
財政力指数							.017	.011
高等学校費率 (%)							.001*	.001
- 2 対数尤度	-3361.975		-3529.753		-3598.973		-3246.518	
赤池情報量基準 (AIC)	-3349.975		-3511.753		-3578.973		-3222.518	
Bayes 情報量基準 (BIC)	-3325.059		-3473.378		-3537.445		-3173.949	

† $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

表 4 b 市町村パネルデータによる高校収容力（全体）の混合モデル分析（最尤法、AR1）

	モデル I		モデル II		モデル III		モデル IV	
	推定値	標準誤差	推定値	標準誤差	推定値	標準誤差	推定値	標準誤差
(切片)	.710***	.023	.676**	.207	.558**	.204	.504*	.223
15歳人口	.000***	.000	.000***	.000	.000	.000	-.000	.000
通学区の廃止状況ダミー	-.004	.022	-.007	.022	.018	.022	.022	.021
高校進学率 (%)			.000	.002	.001	.002	.000	.002
他県への進学率 (%)			-.002†	.001	-.002*	.001	-.002*	.001
通信制進学率 (%)			-.004†	.002	-.004†	.002	-.004†	.002
高校収容力（公立を除く）					.988***	.037	.977***	.038
財政力指数							.144***	.053
高等学校費率 (%)							.024†	.013
- 2 対数尤度	20245.752		20225.814		19535.065		18522.610	
赤池情報量基準 (AIC)	20257.752		20243.814		19555.065		18546.610	
Bayes 情報量基準 (BIC)	20304.309		20313.647		19632.656		18638.447	

† $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

表 4 b は、市町村を単位とした分析の結果を示したものであり、モデル適合度の情報量基準はモデル I ~ IV で概ね改善されている。都道府県単位の結果とは異なり、15歳人口はモデル I および II で有意差が認められ、通学区の廃止状況は負の値を示している（ただし、統計的に有意ではない）。また、高校進学率にはモデル II ~ IV を通して有意差が認められず、他県への進学率はモデル III とモデル IV で 5% 水準の負の効果を示すものの、通信制進学率には 10% 水準の有意傾向しかない¹⁰⁾。地域の高校を介さない教育へのアクセスに高校収容力が影響される可能性は、都道府県単位の分析では支持されるものの、市町村単位ではあまり有力ではない。高校収容力（公立を除く）に 0.1% 水準で有意な正の効果が認められることから、私立学校への依存によって地域の教育機会が確保されていると考えられる。しかしながら、財政関連の変数を投入したモデル IV でも高校収容力（公立を除く）の推定値はモデル III の .988 からモデル IV の .977 にやや減少する程度でしかない。モデル IV で追加投入した財政力

指数は1%水準で有意な正の効果が認められ、財政調整によって機会格差を是正できていない可能性が残り、高等学校費率の有意確率は10%水準の有意傾向を示すのみである。

4. 結論

以上、高校収容力を高校教育機会の量的な指標として分析してきた結果、概ね次のような知見が確認された。(1) 高校収容力は都道府県間より市町村間の格差が大きく、かつ格差はやや拡大する傾向にあり、15歳人口を大きく上回る高校収容力をもつ市町村、高校を設置していない市町村が少なからず存在する。(2) 高校収容力には依然として相対的な都鄙格差があるものの、私立学校が人口密集地域に集中する傾向は少なくとも強まっておらず、絶対的な都鄙格差はやや縮小している。(3) 学区制度は少なくとも過去10年間は高校収容力の変動と関係がなく、他府県への進学移動、通信制高校への進学といった、地域の教育機会に制限されない高校教育へのアクセスが高校収容力におよぼす影響関係は、市町村の単位では判然としない。(4) 高校収容力は私立学校への依存を深めているのみならず、市町村単位において地方財政による制約、都道府県単位においては教育行財政の選好に依存している部分がある。

市町村間の高校収容力には、都道府県を単位とした分析では見逃されるような格差が隠れている。全体的には高校収容力の変化が微々たるものであっても、公立を除いた私立学校の収容力に増加がみられ、少子化による高校再編・統合は私立学校の人口密集地域への集中化とは逆行する結果をもたらしている。こうした趨勢は、行政側が私立学校の経営基盤の確保に「配慮」する状況が生まれているとする香川・劉(2016, 19頁)に符合する¹¹⁾。それゆえ、高校教育機会の都鄙格差が縮小する傾向にあったとしても、それは必ずしも地域間にある教育機会の格差そのものが是正されつつあることを意味しない。「都会育ち」は教育の機会に恵まれるとしたLipset & Bendix(訳書1969, 207-210頁)の見解は、過去10年間の高校教育に関して言えば、やや奇妙とも思える形で当てはまらなくなってきたのである。

教育機会の地域格差との関係を直接扱ったものではないが、選抜の階層的な偏りではなく、出身階層による教育達成の有利さの違いから教育達成の不平等が生じるメカニズムを、近藤(1999, 185頁)が明らかにしている。都道府県よりも小さな市町村の単位で教育達成の有利さに格差がもたらされており、居住する地域から教育サービスを受取る主体が地域移動することで生じる便益のスピルオーバー効果が、地域格差を複雑化させている可能性も否定できない。

地方の移動経路である「ローカル・トラック」には、地域に特有の教育達成の有利さが隠れていると考えられる。「地元」を選好する「地元つながり文化」(新谷2002, 164-166頁)や「地方にこもる若者」(阿部2013, 47-49頁)といったカテゴリーもまた、「ローカル・トラック」の所産であるとすれば、高校が設置されていない市町村の場合、居住する高校生は中学卒業と同時に「必要移動」を促されるため、必ずしも「地元」に閉じたネットワークを

介さないトラックを形成すると考えられる。より小さな単位で成り立っている地域社会における地位の再生産メカニズムと教育達成の関係性は、教育機会の供給構造に応じて一定ではない可能性がある。そうである以上、地域格差の単位や複雑さに配慮したサンプリングや測定、結果の解釈と説明により関心を払う必要があるだろう。

本稿の分析は、高校教育機会の地域間格差に関する趨勢を、あくまで過去10年間について量的に扱ったものにすぎない。したがって、公立高校の適正配置に関する法改正や、通学区域の廃止とほぼ同時期に起こった「平成の大合併」による地方公共団体の編入・合併と地域間格差との間にいかなる影響関係があったのかは定かではない。高校のない市町村がどのような経緯を経て誕生したのか、高校教育機会の地域間格差による制約が社会階層や資源配分といかなる相関を示し、高校卒業後の教育達成にどのくらい不平等を生んでいるのかも明らかではない。また、高校教育へのアクセスが劇的な変化を遂げることがない限り、「地元」の高校を介さない広域通信制の課程が全日制や定時制に大きな不利益もたらすとは考えにくい。だが、突如として発生したCOVID-19によるイベント契機的な社会変動によって、高校教育へのアクセスに新たな潮流が引き起こされるならば、高校教育機会に隠れた不透明な地域間格差はいっそう複雑さを増すと予想される。いずれも教育制度的または教育政策的に重要度の高い課題群を構成している。

〈註〉

- 1) 企業の立地には、人や企業の選好により集積が生じる前方／後方連関効果ばかりではなく、特定地域へ企業が集中して利潤が見込めなくなることで分散する競争効果が働くことされる(黒田・田淵・中村1996, 248頁)。Furuta (2020, p.9) によれば、1960年時点で70%近い国で行われていた前期中等レベルの能力別編成は2010年までに20%弱しか続いていないが、濱本(2012, 120-122頁)では、受験型の公立中高一貫校が私立中学校のシェアを拡大する日本の教育改革動向が析出されている。
- 2) 国土庁「第三次全国総合開発計画」は、1977年11月4日に国土総合開発法に規定する全国総合開発計画として閣議決定されている。ただし、「総体として質的、量的に大きな地域格差を形成している」(85頁)との認識が示されているものの、「適正配置の基本的方向」に挙げられたのは高等教育機関の地域的な収容力の差だけである。
- 3) 高校教育の大衆化と教育機会の構造に注目した秦(1977, 69頁)では、学校タイプによる出身階層格差の地域間比較に焦点が当てられ、高校教育の量的な機会の構造については扱われていない。飯田(2007, 41, 55頁)は、中等教育における格差の代表が高等学校の学校格差であるとし、学校格差を問う視点の変化の一つとして地域格差に触れている程度でしかなく、教育の地域格差をレビューした住岡(2007, 128-131頁)も、市町や集落間の格差に注目してはいるものの、学校教育より社会教育に格差が現れるとするアプリアリな仮定に依拠している。1990年代後半以降に発表された高校教育研究の動向をレビューした荒牧・香川・内田(2019, 146, 152頁)では、トラックによる進路分化と高校教育の多様化に主眼が置かれ、地域間格差には

殆ど触れられていない。

- 4) 中学卒業者数に対する大学生数の比率で示される「大学設置率」を用いた友田(1970, 192頁)以降、「大学収容力」は粒来・林(前掲論文, 59頁)、林(2002, 128頁)、佐々木(2006, 306頁)などで使われており、大学所在地の大学入学者数を大学所在地の18歳人口(3年前の中学校卒業生数)によって除した値に100を乗じることで算出される。
- 5) 他の都道府県に立地する高校への進学動向については、附図1を参照されたい。
- 6) 『地方財政状況調査』に関しては、入手できた2010年から2018年までのデータを使用した。なお、高校が設置されていない市町村が少なからず存在し、『学校基本調査』によっては高校生一人当たり教育費を算出できないため、財政力指数と歳出総額に占める高等学校費の割合を用いることで代替する。
- 7) 高校のない市町村のうち、中学卒業者がいないのは2010年から2017年まで6町村、2018年以降が8町村となっている。
- 8) 富谷市(宮城県)、瑞穂市(岐阜県)、合志市(熊本県)、南城市(沖縄県)を中心に、東根市(山形県)、糟屋郡志免町(福岡県)、菊池郡菊陽町(福岡県)を含めた4~6市町において、高校が2校以上ある市町村の15歳人口を上回っている。
- 9) 時点間の残差に等分散性を想定せず、時点が離れるに従って残差相関が弱まると仮定したAR1(一次自己回帰)の結果を、モデル適合度を目安に採用した(表4bも同じ)。
- 10) 通信制進学率は2010年から2019年の間に約1.2%から約1.9%に上昇しているが、2018年以降は伸び率が鈍化しており、村では減少に転じている(附図2参照)。
- 11) 教育機会の私立学校依存度が極めて強いと考えられる、高校収容力(公立を除く)が1.0を上回る市区町村は、2010年から2019年までに32から43へと増加している。

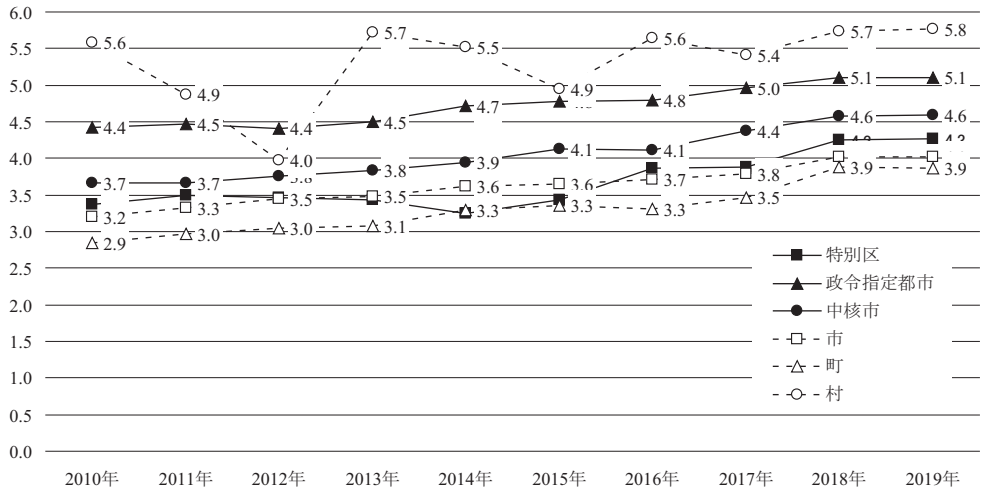
(引用文献)

- 阿部真大 2013, 『地方にこもる若者たち—都会と田舎の間に出現した新しい社会—』朝日新書。
- 荒牧草平・香川めい、内田康弘 2019, 「高校教育研究の展開—学校格差構造から多様なリアリティへ—」、『教育社会学研究』第105集, 139-168頁。
- 新谷周平 2002, 「ストリートダンスからフリーターへ—進路選択のプロセスと下位文化の影響力—」、『教育社会学研究』第71集, 151-169頁。
- Furuta, J. 2020, “Liberal Individualism and the Globalization of Education as a Human Right: The Worldwide Decline of Early Tracking, 1960-2010,” *Sociology of Education*, Vol.93, No.1, pp.1-19.
- 秦 政春 1977, 「高等学校格差と教育機会の構造」、『教育社会学研究』第32集, 67-79頁。
- 濱本真一 2012, 「公立中高一貫校拡大の規定要因分析—学校タイプによる傾向の違いに着目して—」、『社会学年報』Vol. 41, pp. 115-125頁。
- 林 拓也 2002, 「地域間移動と地位達成」、原 純輔編『講座社会変動5 流動化と社会格差』ミネルヴァ書房, 118-144頁。
- 朴澤康男 2016, 『高等教育機会の地域格差—地方における高校生の大学進学行動—』東信堂。
- 飯田浩之 2007, 「中等教育の格差に挑む—高等学校の学校格差をめぐって—」、『教育社会学研究』第80集, 41-58頁。

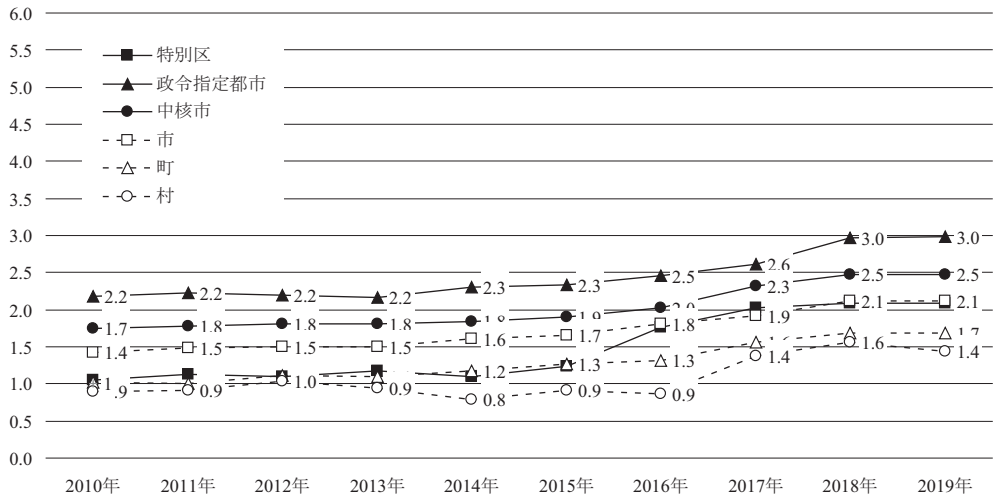
- 香川めい・劉 語霏 2016, 「生徒減少期の高校教育機会」、『教育社会学研究』第99集, 5-23頁。
- ・児玉英靖・相澤真一 2014, 『〈高卒当然社会〉の戦後史—誰でも高校に通える社会は維持できるのか—』新曜社。
- 荻谷剛彦 2002, 『教育改革の幻想』筑摩書房。
- 吉川 徹 2001, 『学歴社会のトータル・トラック—地方からの大学進学—』世界思想社。
- 菊池城司 1975, 「教育水準と教育機会」、市川昭午編『戦後日本の教育政策—国民にとって教育とは何であったか—』第一法規出版, 239-297頁。
- 近藤博之 1999, 「メリトクラシー仮説と教育機会の趨勢」、『社会学評論』第50巻, 2号181-196頁。
- 黒田達朗・田淵隆俊・中村良平 1996, 『都市と地域の経済学〔新版〕』有斐閣。
- Lipset, S.M. & Bendix, R. 1959, *Social Mobility in Industrial Society*, University of California Press.
(=鈴木 広訳『産業社会の構造』サイマル出版会, 1969年)。
- 中西祐子・中村高康・大内裕和 1997, 「戦後日本の高校間格差成立過程と社会階層—1995年SSM調査データの分析を通じて—」、『教育社会学研究』第60集, 61-82頁。
- 中西啓喜 2011, 「少子化と90年代高校教育改革が高校に与えた影響—『自ら学び自ら考える力』に着目して—」、『教育社会学研究』第88集, 141-161頁。
- Robinson, W.S. 1950, "Ecological Correlations and the Behavior of Individuals", *American Sociological Review*, Vol.15, No.3, pp.351-357.
- 佐々木洋成 2006, 「教育機会の地域間格差—高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討—」、『教育社会学研究』第78集, 303-319頁。
- 住岡英毅 2007, 「教育の地域格差に挑む」、『教育社会学研究』第80集, 127-140頁。
- 友田泰正 1970, 「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」、『教育社会学研究』第25集, 185-195頁。
- 塚原修一・野呂芳明・小林淳一 1990, 「地域と社会階層—地域差、地域効果および地域移動—」、直井 優・盛山和夫編『現代日本の階層構造①—社会階層の構造と過程—』東京大学出版会, 127-149頁。
- ・小林淳一 1979, 「社会階層と移動における地域の役割—出身地と居住地—」、富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会, 232-271頁。
- 粒来 香・林 拓也 2000, 「地域移動から見た就学・就職行動」、近藤博之編『日本の階層システム3—戦後日本の教育社会—』東京大学出版会, 57-76頁。
- 内田康弘・神崎真実・土岐玲奈・濱沖敢太郎 2019, 「なぜ通信制高校は増えたのか：後期中等教育変容の一断面」、『教育社会学研究』第105集, 5-24頁。

*本研究は科学研究費助成事業基盤研究(C)の採択課題「グローバリズムにおける教育のサービス分野への転換過程に関する比較ガバナンス分析」(18K02336)の一環として行われた。

〈附 録〉



附図1 地方公共団体区分別の他県への進学率(%)の推移



附図2 地方公共団体区分別の通信制進学率(%)の推移